

府 港 第 4 2 4 5 号  
令 和 0 3 年 1 1 月 2 5 日

国土交通大臣 殿

大阪府知事

社会資本総合整備計画について

「社会資本整備総合交付金に係る計画等について」第1第1項に基づき、別添のとおり社会資本総合整備計画を取りまとめたので提出する。

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年11月26日

計画の名称	既存施設の機能確保及び長寿命化対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大阪府												
計画の目標	海岸保全施設の機能が確保されていない又は機能が低下している箇所に対して整備を行い、府民の生命と財産を防護する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	202	A	202	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	海岸保全施設の機能が確保されていない又は機能が低下している箇所について、所定の機能を発揮できるように改良することによって、浸水被害想定面積を5haから0haに減少させる。 機能が確保されていない又は機能が低下している海岸保全施設において、越波や破堤が起こることにより発生する津波・高潮被害等により、浸水被害が想定される面積の減少	5ha	5ha	0ha

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
海岸事業	A09-001	海岸	一般	大阪府	直接	大阪府	高潮	水国	泉州海岸高潮対策事業	防潮堤改良 L=680m	阪南市						202		策定済	
											小計						202			
											合計						202			

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 既存施設の機能確保及び長寿命化対策の推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 ?計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	
III. 計画の実現可能性 ?計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○

(参考図面) 社会資本整備総合交付金 (水管理・国土保全局所管) 箇所図 (大阪府)

